

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月6日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 大東港運株式会社

【英訳名】 DAITO KOUN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 曾 根 好 貞

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 荻 野 哲 司

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦四丁目6番8号

【電話番号】 03(5476)9701(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 荻 野 哲 司

【縦覧に供する場所】 大東港運株式会社 大阪支店
(大阪府大阪市西区西本町一丁目15番10号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第71期 第2四半期 連結累計期間	第72期 第2四半期 連結累計期間	第71期
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
営業収益	(千円)	11,707,880	10,943,971	23,106,092
経常利益	(千円)	498,778	380,151	913,501
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	356,447	226,960	654,543
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	331,855	241,094	599,580
純資産額	(千円)	5,925,183	6,328,915	6,192,909
総資産額	(千円)	11,864,556	12,181,175	11,707,486
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	40.69	26.46	75.44
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	49.3	51.2	52.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	197,411	509,905	869,397
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	168,142	199,445	234,517
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	227,327	133,629	563,277
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,362,186	2,075,140	1,633,475

回次		第71期 第2四半期 連結会計期間	第72期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	19.36	7.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第1四半期連結会計期間において、物流事業会社であるFDロジスティクス株式会社を共同出資（当社出資比率50％）により設立し、同社を連結子会社にしております。

この結果、2020年9月30日現在では、当社および当社の関係会社は、当社、連結子会社6社、非連結子会社1社および持分法適用関連会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(総資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は12,181,175千円となり、前連結会計年度に比べ473,689千円増加いたしました。これは主に、受取手形及び営業未収入金が196,501千円減少した一方、現金及び預金が443,259千円、流動資産その他（主に関税等立替金）が114,599千円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は5,852,260千円となり、前連結会計年度に比べ337,682千円増加いたしました。これは主に、営業未払金が41,500千円、短期および長期借入金が265,809千円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は6,328,915千円となり、前連結会計年度に比べ136,006千円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が106,872千円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2020年4月1日～2020年9月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響で急速に悪化した後、緊急事態宣言の解除を受けて生産・個人消費に穏やかな回復が見られました。

海外経済においても新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により依然として厳しい環境にあります。中国においては消費や生産を中心に回復、米国でも持ち直しの動きが見られました。

ただし感染拡大の懸念から、内外の景気見通しについては先行き不透明な状況にあります。

かかる環境下、当第2四半期連結累計期間における物流業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中で、輸入はアジアからはおおむね横ばい、米国は弱含み、欧州は下げ止まりとなっています。

輸出は世界的な経済活動の再開を受けて持ち直しています。

その中で当社取扱いの大きな部分を占める食品の輸入は、前年に比べて畜産物および水産物は減少、農産物は増加となりました。

また、鋼材の国内物流取扱いにおいては大幅な減少となりました。

このような状況の中、当企業集団は「『ありがとう』にありがとう」のコーポレートフィロソフィーの下で、第7次中期経営計画「独自の価値創造」～Develop inherent value～の初年度を迎え、その各施策一つひとつに取り組むとともに計画達成に向け、積極的な受注活動を展開してまいりました。

しかしながら当社の物流業務においても新型コロナウイルス感染症の影響から荷動きは不芳な状況が続きました。

一方で社内においては時差出勤の拡大やテレワーク導入、またそれに付随した機器・システムの導入、RPA化の推進等による新型コロナウイルス感染症対策ならびに生産性向上に取り組んでおります。

その結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は、前年同期間比6.5%減の10,943,971千円となりました。また経常利益は、前年同期間比23.8%減の380,151千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期間比36.3%減の226,960千円となりました。

セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

[輸出入貨物取扱事業]

輸出入貨物取扱事業は、営業収益は前年同期間比2.7%減の9,538,096千円となり、セグメント利益は前年同期間比2.8%増の917,271千円となりました。

[鉄鋼物流事業]

鉄鋼物流事業は、鉄鋼製品の取扱減少により営業収益は前年同期間比31.4%減の560,138千円となり、セグメント損失は27,521千円（前年同四半期はセグメント利益54,176千円）となりました。

[その他事業]

その他事業は、国内外子会社の売上減少により、営業収益は前年同期間比22.1%減の845,736千円となり、セグメント損失は20,534千円（前年同四半期はセグメント利益73,586千円）となりました。

セグメント別営業収益

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
輸出入貨物取扱事業	9,806,856	83.8	9,538,096	87.2	268,760	2.7
鉄鋼物流事業	815,997	7.0	560,138	5.1	255,858	31.4
その他事業	1,085,026	9.2	845,736	7.7	239,290	22.1
合計	11,707,880	100.0	10,943,971	100.0	763,909	6.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

輸出入貨物取扱事業における取扱品目別売上高

取扱品目	前第2四半期連結累計期間 自 2019年4月1日 至 2019年9月30日		当第2四半期連結累計期間 自 2020年4月1日 至 2020年9月30日		増減	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減比 (%)
畜産物	4,350,248	44.4	3,975,616	41.7	374,632	8.6
水産物	1,515,518	15.4	1,494,284	15.7	21,234	1.4
農産物	1,404,217	14.3	1,489,981	15.6	85,764	6.1
その他	2,536,872	25.9	2,578,214	27.0	41,341	1.6
合計	9,806,856	100.0	9,538,096	100.0	268,760	2.7

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比較し441,665千円増加し、当第2四半期末は2,075,140千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は509,905千円となりました。（前年同四半期は197,411千円の増加）これは関税等立替金の増加額116,865千円、法人税等の支払額128,625千円があった一方で、税金等調整前四半期純利益339,106千円、減価償却費130,299千円、売上債権の減少額201,279千円が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は199,445千円となりました。（前年同四半期は168,142千円の減少）これは保険積立金の積立による支出47,368千円、有形固定資産の取得による支出81,881千円、貸付けによる支出42,545千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の増加は133,629千円となりました。（前年同四半期は227,327千円の減少）これは長期借入金の返済による支出313,004千円、配当金の支払額119,390千円があった一方で、長期借入れによる収入580,000千円があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,589,000
計	37,589,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,389,000	9,389,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株 であります。
計	9,389,000	9,389,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年9月30日		9,389,000		856,050		625,295

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
協友商事株式会社	千葉県船橋市本町7丁目5番14号	1,275	14.86
株式会社住友倉庫	大阪府大阪市北区中之島3丁目2番18号	796	9.28
神鋼物流株式会社	兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通2丁目2番4号	600	6.99
横浜冷凍株式会社	神奈川県横浜市鶴見区大黒町5番35号	438	5.11
大東港運取引先持株会	東京都港区芝浦4丁目6番8号	327	3.82
曾根好貞	千葉県船橋市	321	3.75
田中孝一	東京都世田谷区	300	3.50
五十嵐冷蔵株式会社	東京都港区芝浦2丁目10番5号	300	3.50
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋1丁目4番10号	299	3.49
日塩株式会社	東京都港区海岸3丁目19番8号	294	3.43
計		4,951	57.73

(注) 上記のほか当社所有の自己株式811千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 811,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,577,100	85,771	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	9,389,000		
総株主の議決権		85,771	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大東港運株式会社	東京都港区芝浦4丁目6番8号	811,200		811,200	8.64
計		811,200		811,200	8.64

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,665,491	2,108,751
受取手形及び営業未収入金	3,223,738	3,027,237
たな卸資産	1 545,004	1 530,720
前払費用	108,288	147,873
その他	463,620	578,220
貸倒引当金	22,827	22,778
流動資産合計	5,983,317	6,370,023
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	463,125	465,488
機械装置及び運搬具（純額）	247,871	226,279
土地	2,282,394	2,282,394
リース資産（純額）	96,495	122,596
その他（純額）	48,928	44,106
有形固定資産合計	3,138,817	3,140,866
無形固定資産	304,048	259,638
投資その他の資産		
投資有価証券	714,344	766,739
破産更生債権等	4,185	4,065
繰延税金資産	414,300	422,634
その他	1,182,674	1,251,318
貸倒引当金	34,200	34,111
投資その他の資産合計	2,281,304	2,410,647
固定資産合計	5,724,169	5,811,151
資産合計	11,707,486	12,181,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	1,508,426	1,549,927
短期借入金	616,008	668,008
未払法人税等	146,074	142,002
賞与引当金	306,166	303,965
その他	627,367	611,759
流動負債合計	3,204,043	3,275,661
固定負債		
長期借入金	987,406	1,201,216
再評価に係る繰延税金負債	161,263	161,263
退職給付に係る負債	940,080	960,745
長期未払金	69,040	69,040
その他	152,744	184,333
固定負債合計	2,310,534	2,576,598
負債合計	5,514,577	5,852,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	856,050	856,050
資本剰余金	609,280	609,280
利益剰余金	4,855,735	4,962,607
自己株式	376,237	376,237
株主資本合計	5,944,828	6,051,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,286	30,426
土地再評価差額金	56,288	56,288
為替換算調整勘定	15,708	388
退職給付に係る調整累計額	108,274	99,586
その他の包括利益累計額合計	169,985	186,690
非支配株主持分	78,095	90,524
純資産合計	6,192,909	6,328,915
負債純資産合計	11,707,486	12,181,175

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業収益	11,707,880	10,943,971
営業原価	9,282,882	8,723,907
営業総利益	2,424,997	2,220,063
販売費及び一般管理費	1 1,959,481	1 1,902,180
営業利益	465,516	317,883
営業外収益		
受取利息	1,532	1,536
受取配当金	11,870	26,959
複合金融商品評価益	1,355	5,465
受取保険金	14,313	182
雇用調整助成金		20,439
その他	14,043	14,422
営業外収益合計	43,115	69,005
営業外費用		
支払利息	8,913	6,673
その他	940	63
営業外費用合計	9,853	6,736
経常利益	498,778	380,151
特別損失		
固定資産除却損		11,091
投資有価証券評価損		29,953
特別損失合計		41,045
税金等調整前四半期純利益	498,778	339,106
法人税、住民税及び事業税	159,003	124,904
法人税等調整額	19,571	13,810
法人税等合計	139,432	111,093
四半期純利益	359,345	228,012
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,898	1,052
親会社株主に帰属する四半期純利益	356,447	226,960

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	359,345	228,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,819	40,712
為替換算調整勘定	5,886	18,943
退職給付に係る調整額	9,784	8,688
その他の包括利益合計	27,490	13,081
四半期包括利益	331,855	241,094
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	330,209	243,665
非支配株主に係る四半期包括利益	1,646	2,570

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	498,778	339,106
減価償却費	114,911	130,299
のれん償却額	10,088	9,216
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,687	138
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,992	8,398
受取利息及び受取配当金	13,403	28,495
支払利息	8,913	6,673
為替差損益(は益)	1,040	551
投資有価証券評価損益(は益)		29,953
複合金融商品評価損益(は益)	1,355	5,465
有形固定資産除却損		11,091
売上債権の増減額(は増加)	162,640	201,279
たな卸資産の増減額(は増加)	60,992	14,284
関税等立替金の増減額(は増加)	93,395	116,865
仕入債務の増減額(は減少)	83,701	42,099
未払消費税等の増減額(は減少)	44,644	9,699
未収消費税等の増減額(は増加)		13,573
その他	67,643	48,210
小計	377,584	615,949
利息及び配当金の受取額	13,429	28,473
利息の支払額	8,522	5,891
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	185,078	128,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,411	509,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,100	2,100
関係会社株式の取得による支出	35,000	
保険積立金の積立による支出	117,055	47,368
保険積立金の解約による収入	92,680	310
有形固定資産の取得による支出	47,228	81,881
無形固定資産の取得による支出	43,908	7,421
投資有価証券の取得による支出	30,967	27,592
投資有価証券の売却による収入	25,571	
貸付けによる支出	10,920	42,545
貸付金の回収による収入	8,695	7,020
その他	7,909	2,134
投資活動によるキャッシュ・フロー	168,142	199,445

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	350,000	350,000
短期借入金の返済による支出	350,000	350,000
長期借入れによる収入	420,000	580,000
長期借入金の返済による支出	314,504	313,004
自己株式の取得による支出	182,099	
非支配株主からの払込みによる収入		15,000
リース債務の返済による支出	19,186	24,306
割賦債務の返済による支出	16,152	4,669
配当金の支払額	115,385	119,390
財務活動によるキャッシュ・フロー	227,327	133,629
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,063	2,424
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	200,122	441,665
現金及び現金同等物の期首残高	1,562,309	1,633,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,362,186	1 2,075,140

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間において、物流事業会社であるFDロジスティクス株式会社を共同出資(当社出資比率50%)により設立し、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
仕掛作業支出金	543,589千円	529,154千円
貯蔵品	1,414千円	1,565千円
計	545,004千円	530,720千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
給料及び賞与	815,541千円	780,006千円
賞与引当金繰入額	285,645千円	276,350千円
退職給付費用	64,024千円	66,475千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	1,374,086千円	2,108,751千円
預入期間が3か月を超える定期預金	11,900千円	33,610千円
現金及び現金同等物	1,362,186千円	2,075,140千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月10日 取締役会	普通株式	115,670	13.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月11日 取締役会	普通株式	120,088	14.00	2020年3月31日	2020年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	合 計		
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	9,806,856	815,997	1,085,026	11,707,880		11,707,880
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	504	8,806	71,166	80,477	80,477	
計	9,807,360	824,803	1,156,193	11,788,358	80,477	11,707,880
セグメント利益	892,670	54,176	73,586	1,020,433	554,916	465,516

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用554,916千円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	輸出入貨物 取扱事業	鉄鋼物流事業	その他事業	合 計		
営業収益						
(1) 外部顧客に 対する営業収益	9,538,096	560,138	845,736	10,943,971		10,943,971
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	504		66,452	66,956	66,956	
計	9,538,600	560,138	912,189	11,010,927	66,956	10,943,971
セグメント利益又は損失()	917,271	27,521	20,534	869,215	551,331	317,883

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全社費用551,331千円であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	40円69銭	26円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	356,447	226,960
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	356,447	226,960
普通株式の期中平均株式数(株)	8,760,606	8,577,719

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月6日

大東港運株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菅沼 淳 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大東港運株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大東港運株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。